

# 第1編

## CALS/ECの動向

土工協 CALS/EC 部会

## 1. 建設CALS/ECからCALS/ECへ

### 1.1 フェーズ2の総括

2001年の省庁再編により、建設CALS/ECは旧港湾CALS・空港CALSを統合して国土交通省としてひとつのCALS/ECに衣替えした。一方で国土交通省直轄アクションプログラムは2001年度をもってフェーズ2(1999-2001)を終了する。

国土交通省直轄工事を対象とした電子入札は、2001年10月より開始され、当初予定していた約100件が完了した。しかし、PPI(入札情報サービス)との整合性や、受発注者ともに電子入札システム利用の不慣れさから、現場での混乱もあったようである。一部の入札では本来の入札ではありえない操作ミスや勘違い、機器ネットワークの不具合から派生して結果として辞退に至ることが起きていることも見逃せない。

2001年4月より工事完成図書電子納品も開始された。こちらも各種の電子納品要領や事前協議ガイドラインなどを完全に理解されて実施されているとはいえない状況にある。

### 1.2 地方自治体への展開

地方自治体へのCALS/ECの展開のためのアクションプログラムが2001年6月に発表され、各地方整備局ごとに地方自治体を含めた「CALS/EC推進協議会」が次々に発足し、地方版のアクションプログラムが策定されようとしている。「電子入札コアシステム開発コンソーシアム」も全都道府県が参加するに至っている。

地方自治体は全体としては計画や試行が進められている段階にある。その中で岐阜県を始め幾つかの自治体は先行してアクションプログラムを策定して地方版CALS/ECを実践しているところもある。

### 1.3 フェーズ3へ

国土交通省では、フェーズ2の実績を踏まえて、2002年度から開始されるフェーズ3以降のアクションプログラムを修正し、2005年度には公共工事の電子契約を全面実施する計画を決めた。また、CALS/ECへの名称変更とともに、その内容についても建設・港湾・空港の3分野を完全統合し、電子契約の実証実験や電子公証への対応、入札説明書・図面の一部ダウンロードなどに取り組むことをすでに具体的に表明している。

本来のCALS/ECの目標を明らかにすべく「次世代業務執行モデル」の検討を、02-03年度の2年間で、システムの新たな活用方法や高度化などを官民のメンバーで構成する「(仮称)タスクフォース」を設置する予定である。

また、電子納品対象工事の規模も2003年度には6000万円以上(2001年度は

3億円以上)に順次拡大し、電子入札も当初の計画を1年間前倒しされ、予想以上にすすむIT活用環境の変化への対応を強化してきている。

かかる状況は、受注者の立場としての存在や研究・調査で土工協が今後とも継続して期待される理由に他ならない。